

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成19年 6 月 1 日
至 平成19年11月30日

株式会社 日本エム・ディ・エム

(401507)

第36期中（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 日本エム・ディ・エム

目 次

	頁
第36期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月14日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼田逸郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03)3341-6545(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川正男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03)3341-6545(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川正男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	6,110,570	5,659,211	5,525,577	12,901,545	11,462,491
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	714,366	△441,068	△113,337	868,924	△249,774
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	215,821	△399,795	13,280	60,114	△245,552
純資産額 (千円)	12,602,662	12,488,037	12,015,733	13,192,829	11,883,517
総資産額 (千円)	28,379,064	30,644,975	27,204,463	29,305,672	29,718,343
1株当たり純資産額 (円)	680.42	674.26	648.79	712.31	641.64
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	11.65	△21.59	0.72	3.25	△13.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.4	40.8	44.2	45.0	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,183,408	△516,148	1,565,064	1,745,241	624,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,352,210	△1,431,148	40,330	△3,414,851	△2,175,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,610	1,905,089	△2,082,432	1,857,831	1,429,185
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	430,900	793,359	486,551	842,606	970,909
従業員数 (名)	423	420	324	436	389

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権(ストックオプション)を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、第35期中及び第35期については1株当たり中間(当期)純損失が計上されております。

3 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	5,575,417	5,241,371	4,981,048	11,923,989	10,592,114
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	677,766	△641,332	△119,545	937,100	△277,569
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	225,189	△478,468	△57,612	198,525	△297,546
資本金 (千円)	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400	1,826,400
発行済株式総数 (株)	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116	18,533,116
純資産額 (千円)	14,653,060	14,399,569	13,810,555	15,090,492	13,925,235
総資産額 (千円)	30,216,976	32,339,705	28,854,638	30,743,442	31,560,227
1株当たり純資産額 (円)	791.12	777.47	745.70	814.76	751.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	12.16	△25.83	△3.11	10.72	△16.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25	—
自己資本比率 (%)	48.5	44.5	47.9	49.1	44.1
従業員数 (名)	349	354	283	362	347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権(ストックオプション)を発行しておりますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、第35期中、第35期及び第36期中については1株当たり中間(当期)純損失が計上されております。

3 純資産額の算定にあたり、第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	324

- (注) 1 在外子会社の従業員数については、同社の中間決算日である平成19年9月30日現在のものを使用しております。
- 2 従業員数が、平成19年5月31日現在の389名と比べ65名減少している主な要因は、前連結会計年度より実施している事業再構築計画の進展に伴う効率的な営業及び物流体制への移行によるものであります。

(2) 提出会社における状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	283
---------	-----

- (注) 1 従業員数には、パートタイマー等(7名)は含まれておりません。
- 2 従業員数が、平成19年5月31日現在の347名と比べ64名減少している主な要因は、前事業年度より実施している事業再構築計画の進展に伴う効率的な営業及び物流体制への移行によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において、前連結会計年度において実施された内外価格差是正を加味した大幅な償還価格の引き下げにより、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした厳しい環境の中、当社では、前連結会計年度より実施している事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めております。国内における営業体制については、全国16営業所体制から8営業所体制へと移行し、物流体制についても、各営業所が保有していた在庫を東京商品センター、大阪商品センター並びに札幌営業所内ミニセンター、福岡営業所内ミニセンターの4拠点に集約する集中管理体制へと移行し、効率的な営業及び物流体制を構築いたしました。

また、国内市場における早期のシェア回復が重要課題である主力の骨接合材料分野においては、国内市場におけるDePuy Orthopaedics, Inc. (Johnson & Johnson グループの整形外科向け医療機器を開発・販売するリーディングカンパニーであり、以下、「DePuy社」という)の骨接合材料の販売を拡大し、同分野での早期のシェア回復を目的として、平成19年6月、従来DePuy社と締結していた独占販売代理店基本契約を見直し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー(以下、「JJKK社」という)との間で同契約を締結いたしました。当社とJJKK社との間では、当該目的を達成させるため、DePuy社商品の薬事承認をJJKK社に順次承継し、共同の利益の増進と円滑な取引の維持発展を図り、さらに、当社における在庫状況及び財務状況を改善させ、効率的な物流体制の構築や国内市場において求められる製品開発力の強化など、あらゆる業務分野での協力体制の構築を進めております。

当中間連結会計期間における売上高は、骨接合材料分野においては、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により前年同期実績を下回る厳しい状況が続いておりますが、平成19年11月には、新商品「バーサネイル TEN」「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」の販売を開始し、同分野でのシェア回復の兆しが見えはじめております。

また、人工関節分野では、国内市場において、平成18年11月から一部地域に限定し販売を開始した日本メディカルマテリアル株式会社(以下、「JMM社」という)の人工関節が本格的な全国展開の開始に伴い順調に伸張し、北米市場においても、連結子会社Ortho Development Corporation(以下、「ODEV社」という)の人工関節が順調に伸張いたしました。さらに、脊椎固定器具分野でも、国内市場におけるAbbott Spine(以下、「Abbott社」という)の脊椎固定器具及び北米市場におけるODEV社の同分野における新製品(インテグレイテッド スパイン システム等)の寄与などにより、順調に伸張いたしました。

経費面その他では、事業再構築計画の推進に伴い、販売費及び一般管理費が前年同期比17.7%減と大幅に改善された一方で、急激な円高の進展により外貨建資産の換算替え等の為替差損271百万円(前年同期、為替差益421百万円)を営業外費用へ計上いたしました。また、前述のJJKK社との契約に伴う薬事権承継譲渡益174百万円を特別利益へ計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比2.4%減の5,525百万円、営業利益は281百万円(前年同期、営業損失684百万円)、経常損失は113百万円(前年同期、経常損失441百万円)、中間純利益は13百万円(前年同期、中間純損失399百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における資産及び負債の状況は、事業再構築計画に伴う商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産が15,374百万円と前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、また、有利子負債(中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債)残高も13,714百万円と同2,083百万円減少いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日 本・・・売上高は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、骨接合材料が前年同期比16.3%減、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が同16.1%減と低迷したものの、JMM社の人工関節、Abbott社の脊椎固定器具が、それぞれ同20,790.9%増(318百万円増)、同77.9%増(145百万円増)と順調に伸張いたしました。

営業費用は、販売費及び一般管理費が事業再構築計画の推進に伴い大幅に削減されたや、前年同期の売上原価には一時的に多額なたな卸資産評価損が計上されていたことなどにより、大幅に改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,981百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は253百万円(前年同期、営業損失643百万円)となりました。

北 米・・・売上高は、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い大幅に減少した一方で、外部顧客に対する売上高は、人工関節が前年同期比10.2%増(31百万円増)となり、また、脊椎固定器具が新製品(インテグレイテッド スパイン システム等)の寄与などにより同91.2%増(92百万円増)と急回復を果たすことができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は887百万円(前年同期比29.1%減)、営業損失は77百万円(前年同期、営業損失155百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ484百万円減少し、486百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、事業再構築計画の推進による販売費及び一般管理費の削減や商品の購入に対する抑制効果が同計画通りに進展したことなどから、前中間連結会計期間と比べ2,081百万円増加し、1,565百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費959百万円、為替差損益284百万円、たな卸資産の減少額520百万円、仕入債務の増加額132百万円、薬事権承継譲渡による入金額243百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額264百万円、法人税等の支払額452百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、医療工具類の購入に対する抑制効果が事業再構築計画通りに進展したことなどから、前中間連結会計期間と比べ1,471百万円増加し、40百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入40百万円、投資有価証券の売却による収入230百万円、ゴルフ会員権の売却による収入16百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出231百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、有利子負債等の削減が事業再構築計画通りに進展したことなどから、前中間連結会計期間と比べ3,987百万円増加し、2,082百万円となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額652百万円、長期借入金の返済による支出586百万円、リース未払金の返済による支出842百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
医療機器類	人工関節	813,776	287,133
	脊椎固定器具	50,596	150,113
	高周波手術装置	24,232	17,462
	医療用ベッド類	396	0
	その他	113,319	4,733
合計		1,002,321	459,442

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間より、利害関係人へのさらなる有用な情報提供等を目的として、「事業の種類別セグメントの名称及び品目」の開示区分を変更いたしました。

なお、従来の開示区分による販売実績については、以下の(参考)をご参照ください。

事業の種類別セグメントの名称及び品目			前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
			金額 (千円)	金額 (千円)
医療機器類	提出会社	骨接合材料	3,225,595	2,698,595
		人工関節 (ODEV社) (注) 3	1,314,062	1,106,681
		人工関節 (JMM社)	1,533	320,270
		脊椎固定器具 (ODEV社) (注) 3	27,319	18,904
		脊椎固定器具 (Abbott社他)	186,958	334,609
		その他整形外科用商品	372,689	410,933
		I C U ・ 手術室用機器	68,166	49,166
		その他自社製品 (注) 3	45,045	41,886
	連結子会社 Ortho Development Corporation	人工関節 (注) 3	307,528	338,993
		脊椎固定器具 (注) 3	101,771	194,587
		その他 (注) 3	8,540	10,948
合計			5,659,211	5,525,577
自社製品売上高 (注) 3			1,804,267	1,712,001
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注) 4			115.64 円	119.03 円

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上になる相手先がないため、記載を省略しております。

3 自社開発製品であります。

4 連結子会社Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、同社の業績については、中間期は4-9月の6ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。なお、今後の為替相場の動向により期中平均レートは変動するため、通期決算における同期間の業績と異なる場合があります。

5 上記 () 内略称の正式社名については、1 [業績等の概要] (1) 業績 をご参照ください。

(参考)

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
医療機器類	骨接合材料	3,225,595	2,698,595
	人工関節	1,623,124	1,765,945
	脊椎固定器具	316,049	548,102
	高周波手術装置	57,158	49,184
	医療用ベッド類	334	95
	その他	436,949	463,654
合計		5,659,211	5,525,577

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上になる相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、国内市場におけるDePuy Orthopaedics, Inc. (Johnson & Johnson グループの整形外科向け医療機器を開発・販売するリーディングカンパニーであり、以下、「DePuy社」という)の骨接合材料の販売を拡大し、同分野での早期のシェア回復を目的として、平成19年6月、従来DePuy社と締結していた独占販売代理店基本契約を見直し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー(以下、「JJKK社」という)との間で同契約を締結いたしました。当社とJJKK社との間では、当該目的を達成させるため、DePuy社商品の薬事承認をJJKK社に順次承継し、共同の利益の増進と円滑な取引の維持発展を図り、さらに、当社における在庫状況及び財務状況を改善させ、効率的な物流体制の構築や国内市場において求められる製品開発力の強化など、あらゆる業務分野での協力体制の構築を進めております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	DePuy Orthopaedics, Inc.	米国	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで
提出会社	ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社メディカルカンパニー	日本	骨接合材料 整形外科用商品等	日本における 独占販売権	平成19年10月1日から 平成24年12月31日まで
提出会社	Abbott Spine	仏国	脊椎固定器具	日本における 独占販売権	平成16年2月9日から 平成21年2月8日まで
提出会社	日本特殊陶業株式会社	日本	生体骨ペースト	日本における 販売権	平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで
提出会社	日本メディカルマテリアル 株式会社	日本	人工関節	日本における 販売権	平成18年4月25日から 平成21年9月1日まで

- (注) 1 DePuy社との契約は、商品の薬事承認がJJKK社に承継されることに伴い、JJKK社との契約に移行いたします。
- 2 JJKK社との契約は、契約期間2年を残した段階で、両社からの申し入れがない場合には、1年間の自動延長となります。また、平成20年12月31日までに通知すれば平成21年12月31日で契約を解除できるオプションが同社にあります。
- 3 日本特殊陶業株式会社との契約は、契約期限内に双方から申し入れがなければ、契約期間が1年自動延長されます。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、主として連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門において行われております。

連結子会社 Ortho Development Corporation の開発部門では、営業部門と連携しながら、人工関節や脊椎固定器具など整形外科分野における新製品、既存品の改良等開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発に要した費用は、70,197千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において実施いたしました設備投資の総額は239百万円で、その主なものは、新商品の導入等に伴う医療工具類の取得173百万円であります。

また、前連結会計年度より実施している事業再構築計画に基づく低コスト経営体質への転換に伴い、国内における営業体制については、16営業所体制から8営業所体制へと移行し、物流体制についても、各営業所が保有していた在庫を東京商品センター、大阪商品センター並びに札幌営業所内ミニセンター、福岡営業所内ミニセンターの4拠点に集約する集中管理体制へと移行し、効率的な営業及び物流体制を構築いたしました。

なお、営業及び物流体制の見直しによる営業所廃止等に伴う原状回復費用等の経費については、前連結会計年度において特別損失の「事業再構築関連費用」として計上しており、当中間連結会計期間において追加発生した経費等は僅少であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,533,116	18,533,116	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,533,116	18,533,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成16年8月20日の定時株主総会決議によるもの

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,418	3,293
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	341,800	329,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,100	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,181 資本組入額 591	同左
新株予約権の行使の条件	①各株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他権利行使の条件は、平成16年8月20日の定時株主総会決議および当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	18,533	—	1,826,400	—	1,411,500

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 崇史	東京都大田区	1,444	7.79
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	5.46
島崎 一宏	東京都練馬区	893	4.82
(株)アイ・ティー・ティー	東京都新宿区新宿1-3-12 壺丁目参番館ビル401	396	2.13
日下部 博	東京都港区	390	2.10
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	378	2.04
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	319	1.72
渡辺 藍子	東京都大田区	309	1.67
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	216	1.16
みずほ信託退職給付信託みずほ銀 行口再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	188	1.01
計	—	5,548	29.93

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,455,500	184,555	—
単元未満株式	普通株式 64,816	—	—
発行済株式総数	18,533,116	—	—
総株主の議決権	—	184,555	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区 市谷台町12番2号	12,800	—	12,800	0.06
計	—	12,800	—	12,800	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	307	478	685	388	467	381
最低(円)	280	302	333	332	359	310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役デビュー・エース事業 推進担当	取締役デビュー・エース事業 推進室長	桑原 英生	平成19年10月1日
取締役管理本部・海外担当	取締役管理本部長・海外担当	大川 正男	平成19年10月22日
取締役営業本部長 兼販売推進部長 兼東京第一営業所長	取締役営業本部長 兼販売推進部長	瀬下 克彦	平成19年12月11日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間は(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間は(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてみずぎ監査法人により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第35期中間会計期間の中間財務諸表
みずぎ監査法人

第36期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第36期中間会計期間の中間財務諸表
優成監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,008,359		661,551		1,185,909	
2 受取手形及び売掛金		1,757,138		1,706,166		1,434,779	
3 たな卸資産		15,830,425		15,374,065		15,933,577	
4 未収消費税等		43,127		—		—	
5 繰延税金資産		204,922		852,048		815,743	
6 為替予約等		720,114		—		—	
7 その他		700,019		521,769		1,177,264	
貸倒引当金		△9,072		△4,509		△12,810	
流動資産合計		20,255,034	66.1	19,111,092	70.2	20,534,464	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		838,323		796,758		816,591	
(2) 機械装置及び 運搬具		308,466		226,632		276,360	
(3) 工具器具及び備品		5,592,127		4,012,436		4,746,019	
(4) 土地		2,161,698		2,161,081		2,161,748	
(5) その他		22,515		3,749		9,696	
有形固定資産合計		8,923,131	29.1	7,200,658	26.5	8,010,415	27.0
2 無形固定資産		254,275	0.8	224,307	0.8	234,903	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		235,515		27,181		234,034	
(2) 繰延税金資産		222,672		500,971		511,240	
(3) 為替予約等		521,506		—		—	
(4) その他		406,370		256,810		343,944	
貸倒引当金		△173,531		△116,558		△150,658	
投資その他の資産 合計		1,212,533	4.0	668,404	2.5	938,560	3.1
固定資産合計		10,389,940	33.9	8,093,370	29.8	9,183,879	30.9
資産合計		30,644,975	100.0	27,204,463	100.0	29,718,343	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		535,374		172,944		283,837	
2 短期借入金		3,607,367		5,552,344		6,173,236	
3 未払費用		521,191		387,906		428,749	
4 未払法人税等		61,094		14,463		437,091	
5 未払消費税等		—		137,922		—	
6 リース未払金		1,321,975		1,729,452		1,696,907	
7 未払金		140,909		106,848		251,066	
8 事業再構築引当金		—		3,775		55,697	
9 その他		13,146		79,916		11,502	
流動負債合計		6,201,058	20.2	8,185,575	30.1	9,338,088	31.4
II 固定負債							
1 長期借入金		7,845,000		3,585,000		4,205,000	
2 長期リース未払金		3,498,729		2,848,136		3,723,148	
3 長期未払金		15,247		7,393		16,830	
4 長期預り金		1,500		1,500		1,500	
5 退職給付引当金		595,401		561,125		550,257	
固定負債合計		11,955,879	39.0	7,003,154	25.7	8,496,737	28.6
負債合計		18,156,937	59.2	15,188,730	55.8	17,834,825	60.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,826,400	6.0	1,826,400	6.7	1,826,400	6.1
2 資本剰余金		1,411,500	4.6	1,411,500	5.2	1,411,500	4.8
3 利益剰余金		8,365,740	27.3	8,533,263	31.4	8,519,983	28.7
4 自己株式		△25,533	△0.1	△25,788	△0.1	△25,723	△0.1
株主資本合計		11,578,106	37.8	11,745,374	43.2	11,732,159	39.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		17,430	0.1	12,784	0.0	16,848	0.1
2 繰延ヘッジ損益	※2	714,889	2.3	7,465	0.0	60,404	0.2
3 為替換算調整勘定		177,611	0.6	250,108	1.0	74,105	0.2
評価・換算差額等 合計		909,930	3.0	270,358	1.0	151,358	0.5
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		12,488,037	40.8	12,015,733	44.2	11,883,517	40.0
負債純資産合計		30,644,975	100.0	27,204,463	100.0	29,718,343	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,659,211	100.0		5,525,577	100.0		11,462,491	100.0
II 売上原価	※1		2,193,614	38.8		1,830,251	33.1		4,196,607	36.6
売上総利益			3,465,596	61.2		3,695,325	66.9		7,265,884	63.4
III 販売費及び一般管理費	※2		4,150,444	73.3		3,414,104	61.8		8,314,878	72.6
営業利益 又は営業損失(△)			△684,847	△12.1		281,221	5.1		△1,048,994	△9.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,056			1,063			8,059		
2 受取配当金		4,184			4,210			4,253		
3 為替差益		421,985			—			928,788		
4 為替予約等評価益		—			—			331,041		
5 繰延ヘッジ損益 実現益		—			89,257			—		
6 その他		44,821	472,048	8.3	6,994	101,526	1.8	26,762	1,298,904	11.3
V 営業外費用										
1 支払利息		179,622			193,097			397,472		
2 手形売却損		5,610			8,649			14,452		
3 たな卸資産除却損		25,807			—			46,794		
4 為替差損		—			271,075			—		
5 その他		17,228	228,269	4.0	23,263	496,085	9.0	40,965	499,684	4.3
経常損失(△)			△441,068	△7.8		△113,337	△2.1		△249,774	△2.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			8,587			340		
2 薬事権承継譲渡益		—			174,929			—		
3 ゴルフ会員権売却益		—			3,272			—		
4 投資有価証券売却益		—			30,200			—		
5 退職給付引当金 戻入益		—			—			4,053		
6 ヘッジ会計終了益		—	—	—	—	216,988	3.9	994,824	999,217	8.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	2,953			2,682			8,362		
2 固定資産除却損	※4	113,799			58,546			258,344		
3 ゴルフ会員権評価損	※5	—			—			3,218		
4 事業再構築関連費用	※6	—	116,753	2.1	—	61,229	1.0	799,857	1,069,782	9.3
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失(△)			△557,821	△9.9		42,421	0.8		△320,339	△2.8
法人税、住民税 及び事業税		61,338			8,035			592,685		
過年度法人税等		—			16,333			—		
法人税等調整額		△219,365	△158,026	△2.8	4,771	29,140	0.6	△667,472	△74,787	△0.7
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△399,795	△7.1		13,280	0.2		△245,552	△2.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△463,032		△463,032
中間純損失			△399,795		△399,795
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△862,827	△166	△862,994
平成18年11月30日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,365,740	△25,533	11,578,106

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△463,032
中間純損失						△399,795
自己株式の取得						△166
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	51	250,694	△92,543	158,201	—	158,201
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	51	250,694	△92,543	158,201	—	△704,792
平成18年11月30日残高(千円)	17,430	714,889	177,611	909,930	—	12,488,037

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			13,280		13,280
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	13,280	△64	13,215
平成19年11月30日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,533,263	△25,788	11,745,374

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						13,280
自己株式の取得						△64
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,064	△52,938	176,002	118,999	—	118,999
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,064	△52,938	176,002	118,999	—	132,215
平成19年11月30日残高(千円)	12,784	7,465	250,108	270,358	—	12,015,733

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	9,228,567	△25,366	12,441,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△463,032		△463,032
当期純損失			△245,552		△245,552
自己株式の取得				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△708,584	△356	△708,941
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	8,519,983	△25,723	11,732,159

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	17,379	464,194	270,154	751,728	—	13,192,829
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△463,032
当期純損失						△245,552
自己株式の取得						△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△600,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△530	△403,790	△196,048	△600,370	—	△1,309,311
平成19年5月31日残高(千円)	16,848	60,404	74,105	151,358	—	11,883,517

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△557,821	42,421	△320,339
2 減価償却費		1,095,898	959,436	2,376,250
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		25,050	△11,296	5,148
4 退職給付引当金等の増加額 (又は減少額(△))		27,806	10,297	△17,337
5 事業再構築引当金の増加額 (又は減少額(△))		—	△47,226	55,697
6 受取利息及び配当金		△5,240	△5,273	△12,312
7 為替予約等評価益		—	—	△331,041
8 繰延ヘッジ損益実現益		—	△89,257	—
9 ヘッジ会計終了益		—	—	△994,824
10 支払利息		179,622	193,097	397,472
11 手形売却損		5,610	8,649	14,452
12 為替差損益		△101,541	284,405	△479,086
13 薬事権承継譲渡益		—	△174,929	—
14 投資有価証券売却益		—	△30,200	—
15 ゴルフ会員権売却益		—	△3,272	—
16 固定資産売却損及び除却損		116,753	61,229	266,707
17 事業再構築関連費用		—	—	238,269
18 売上債権の減少額(又は増加額(△))		91,166	△264,263	440,855
19 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△787,514	520,547	△868,935
20 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△249,245	132,797	△753,172
21 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(△))		74,189	△13,855	△27,956
22 未払消費税等の増加額		—	138,053	—
23 未収消費税等の減少額		100,675	—	143,672
24 その他		△184,444	266,080	10,904
小計		△169,034	1,977,440	144,425
25 利息及び配当金の受取額		1,581	4,409	9,954
26 利息の支払額		△184,213	△200,552	△413,000
27 シンジケートローン手数料の支払額		△5,142	△7,285	△13,709
28 為替予約等の解約等による入金額		—	—	1,226,500
29 薬事権承継譲渡による入金額		—	243,380	—
30 法人税等の支払額		△159,339	△452,327	△329,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		△516,148	1,565,064	624,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		—	40,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,401,023	△231,366	△2,136,532
3 有形固定資産の売却による収入		150	4,990	275
4 無形固定資産の取得による支出		△39,225	△24,043	△60,457
5 投資有価証券の売却による収入		—	230,200	—
6 ゴルフ会員権の売却による収入		—	16,868	—
7 その他		8,950	3,681	21,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,431,148	40,330	△2,175,242

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△632,545	—	△632,545
2		△1,865,308	△652,388	△2,353,200
3		800,000	—	800,000
4		△756,000	△586,000	△1,342,000
5		5,348,491	—	6,758,692
6		△527,786	△842,467	△1,338,637
7		△160	△60	△335
8		△461,602	△1,517	△462,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,905,089	△2,082,432	1,429,185
IV				
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,040	△7,320	249,506
V				
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△49,247	△484,358	128,303
VI				
現金及び現金同等物の期首残高		842,606	970,909	842,606
VII				
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		793,359	486,551	970,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの —— ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 事業再構築引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年 8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で、前連結会計年度末の連結貸借対照表の固定負債に計上しておりました監査役に対する「役員退職慰労引当金」4,530千円を「長期未払金」へ科目の振り替えを行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。 在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年 8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年 5月31日付をもって廃止しております。 なお、前連結会計年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が当社監査役に対するものであり、平成18年 8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、△9,444千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(「たな卸資産評価損」の計上について)</p> <p>当中間連結会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」540,922千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該新たな評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>		<p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」726,950千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>(リース契約の締結) 平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、中間連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p>		<p>(リース契約の締結について) 当連結会計年度において、資金調達が多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、連結貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類4,789,104千円及び1,221,562千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p>																								
<table border="1" data-bbox="172 607 563 1055"> <tr> <td data-bbox="172 607 304 869">契約先</td> <td data-bbox="304 607 437 869">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="437 607 563 869">DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 869 304 931">契約日</td> <td data-bbox="304 869 437 931">平成18年7月31日</td> <td data-bbox="437 869 563 931">平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 931 304 994">物件名</td> <td data-bbox="304 931 437 994">貸出用医療工具</td> <td data-bbox="437 931 563 994">貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 994 304 1055">リース期間</td> <td data-bbox="304 994 437 1055">36ヶ月</td> <td data-bbox="437 994 563 1055">36ヶ月</td> </tr> </table>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月		<table border="1" data-bbox="1018 555 1401 1149"> <tr> <td data-bbox="1018 555 1145 891">契約先</td> <td data-bbox="1145 555 1273 891">東京リース株式会社</td> <td data-bbox="1273 555 1401 891">DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 891 1145 1025">契約日</td> <td data-bbox="1145 891 1273 1025">平成18年7月31日及び平成18年12月20日</td> <td data-bbox="1273 891 1401 1025">平成18年7月27日及び平成18年12月26日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1025 1145 1088">物件名</td> <td data-bbox="1145 1025 1273 1088">貸出用医療工具</td> <td data-bbox="1273 1025 1401 1088">貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1088 1145 1149">リース期間</td> <td data-bbox="1145 1088 1273 1149">36ヶ月</td> <td data-bbox="1273 1088 1401 1149">36ヶ月</td> </tr> </table>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)	契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)																								
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日																								
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具																								
リース期間	36ヶ月	36ヶ月																								
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)																								
契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日																								
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具																								
リース期間	36ヶ月	36ヶ月																								
<p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>		<p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当連結会計年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。</p> <p>当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、連結貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、連結損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,675,109千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,215,978千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,617,868千円
※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 720,114千円 小計 720,114千円 繰延税金負債 (流動) △293,014千円 差引 427,100千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 485,228千円 小計 485,228千円 繰延税金負債 (固定) △197,439千円 差引 287,789千円 繰延ヘッジ損益 (純額) 714,889千円	※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 12,587千円 小計 12,587千円 繰延税金負債 (流動) △5,121千円 繰延ヘッジ損益 (純額) 7,465千円	※2 繰延ヘッジ損益の内訳 (1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 101,845千円 小計 101,845千円 繰延税金負債 (流動) △41,440千円 繰延ヘッジ損益 (純額) 60,404千円
3	3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当中間連結会計期間末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント 8,000,000千円 ラインの総額 借入実行残高 1,200,000千円 差引 6,800,000千円 (追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向や、コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当中間連結会計期間末より、開示することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。 ・前中間連結会計期間末 コミットメント 8,000,000千円 ラインの総額 借入実行残高 2,200,000千円 差引 5,800,000千円 ・前連結会計年度末 コミットメント 8,000,000千円 ラインの総額 借入実行残高 1,800,000千円 差引 6,200,000千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1	※1 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額) 前連結会計 年度計上額△818,974千円 戻入 当中間連結 会計期間計 847,133千円 上額 差引 <u>28,158千円</u> (追加情報) 当中間連結会計期間より、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損について)に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、中間連結損益計算書関係の注記事項といたしました。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。 ・前中間連結会計期間 前連結会計 年度計上額 △92,023千円 戻入 当中間連結 会計期間計 632,945千円 上額 差引 <u>540,922千円</u> ・前連結会計年度 前連結会計 年度計上額 △92,023千円 戻入 当連結会計 年度計上額 818,974千円 差引 <u>726,950千円</u>	※1
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,249,566千円 減価償却費 1,036,328千円 研究開発費 234,121千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,060,193千円 減価償却費 898,414千円 研究開発費 70,197千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 2,378,399千円 減価償却費 2,253,416千円 研究開発費 434,540千円
※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,953千円	※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,682千円	※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 8,362千円
※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置 9,151千円 工具器具及び備品 104,648千円	※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 58,219千円 車両運搬具 326千円	※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 244,312千円 車両運搬具 4,772千円 機械及び装置 9,259千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※5	※5	※5 ゴルフ会員権評価損のうち768千円は、預託保証金部分の減損に対する貸倒引当金繰入額であります。
※6	※6	※6 事業再構築関連費用の主な内容は、次のとおりであります。 割増退職金等 支払額又は支払予定額 39,008千円 販売中止等に 伴うたな卸資 産有姿除却損 等 466,881千円 既存医療工具 類及びデモ品 の有姿除却損 等 238,269千円 閉鎖事業所原 状回復費用等 引当計上額 55,697千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計 期間末(株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	11,813	254	—	12,067
合計	11,813	254	—	12,067

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計 期間末(株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	12,658	176	—	12,834
合計	12,658	176	—	12,834

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	463,032	25.00	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 1,008,359千円	現金及び預金勘定 661,551千円	現金及び預金勘定 1,185,909千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 215,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 175,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 215,000千円
現金及び現金同等物 <u>793,359千円</u>	現金及び現金同等物 <u>486,551千円</u>	現金及び現金同等物 <u>970,909千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 4,396千円	1年以内 5,952千円	1年以内 6,665千円
1年超 23,206千円	1年超 17,824千円	1年超 17,885千円
合計 27,602千円	合計 23,777千円	合計 24,550千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,626	35,015	29,388
計	5,626	35,015	29,388

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,500
計	200,500

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,626	27,181	21,554
計	5,626	27,181	21,554

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

該当する事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	5,626	34,034	28,407
計	5,626	34,034	28,407

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,000
計	200,000

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

前中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	7,627,845	7,627,845	32,061	32,061
通貨オプション取引 買 建 米ドルコール	51,380 (△3,095)	51,380 (△3,095)	7,817	4,722
売 建 米ドルプット	51,380 (3,690)	51,380 (3,690)	△4,196	△506
合計	7,730,605 (595)	7,730,605 (595)	35,683	36,278

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 通貨スワップ取引の契約額等に記載した想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対する時価及び評価損益を記載しております。

4 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

5 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

6 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

該当する事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

その他、デリバティブ取引に関連する事象については、「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (追加情報) (ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)をご参照ください。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 514,500株	普通株式 547,600株
付与日	平成14年10月8日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成14年10月8日)以降、権利確定日(平成16年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成18年9月1日～平成20年8月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。

2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	475,500
付与	—	—
失効	—	15,900
権利確定	—	459,600
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	399,000	—
権利確定	—	459,600
権利行使	—	—
失効	399,000	10,400
未行使残	—	449,200

(注) 上記失効は、新株予約権者の退職及び権利行使期間の満了に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	2,007	1,181
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当中間連結会計期間より、新たに付与したストック・オプションがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 324名 子会社取締役 2名 子会社従業員 3名	当社取締役 6名 当社従業員 336名 子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 514,500株	普通株式 547,600株
付与日	平成14年10月8日	平成16年11月26日
権利確定条件	付与日(平成14年10月8日)以降、権利確定日(平成16年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月26日)以降、権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月1日～平成18年8月31日	平成18年9月1日～平成20年8月31日

- (注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の種類及び付与数」については、付与日時点における人数及び株式数を記載しております。
2 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	475,500
付与	—	—
失効	—	15,900
権利確定	—	459,600
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	399,000	—
権利確定	—	459,600
権利行使	—	—
失効	399,000	31,400
未行使残	—	428,200

(注) 上記失効は、新株予約権者退職及び権利行使期間の満了等に伴う権利喪失によるものであります。

(3) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年8月20日	平成16年8月20日
権利行使価格(円)	2,007	1,181
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,241,371	417,840	5,659,211	—	5,659,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	833,004	833,004	(833,004)	—
計	5,241,371	1,250,844	6,492,215	(833,004)	5,659,211
営業費用	5,884,985	1,406,268	7,291,254	(947,195)	6,344,059
営業損失(△)	△643,614	△155,423	△799,038	114,190	△684,847

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,981,048	544,529	5,525,577	—	5,525,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	342,526	342,526	(342,526)	—
計	4,981,048	887,055	5,868,104	(342,526)	5,525,577
営業費用	4,727,835	964,078	5,691,914	(447,558)	5,244,355
営業利益又は営業損失(△)	253,212	△77,022	176,189	105,032	281,221

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,587,946	874,545	11,462,491	—	11,462,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,168	1,315,904	1,320,072	(1,320,072)	—
計	10,592,114	2,190,449	12,782,564	(1,320,072)	11,462,491
営業費用	11,391,201	2,596,051	13,987,252	(1,475,766)	12,511,486
営業損失(△)	△799,086	△405,601	△1,204,688	155,693	△1,048,994

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	674円26銭	648円79銭	641円64銭
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△21円59銭	0円72銭	△13円26銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、1株当たり中間純損失が計上されております。	希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△399,795	13,280	△245,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△399,795	13,280	△245,552
普通株式の期中平均株式数(株)	18,521,177	18,520,365	18,520,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 449,200株	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 341,800株	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 428,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当する事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		898,802		641,131		1,128,787		
2 受取手形		105,659		58,232		48,484		
3 売掛金		1,468,563		1,457,873		1,202,615		
4 たな卸資産		15,360,246		15,013,843		15,505,669		
5 未収消費税等		43,127		—		130		
6 為替予約等		720,114		—		—		
7 その他		1,633,185		2,301,511		3,195,078		
貸倒引当金		△12,165		△5,731		△20,258		
流動資産合計		20,217,533	62.5	19,466,861	67.5	21,060,508	66.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		617,606		587,792		599,744		
(2) 工具器具及び備品		5,502,982		3,832,605		4,586,578		
(3) 土地		2,132,108		2,132,108		2,132,108		
(4) その他		102,289		76,955		97,784		
有形固定資産合計		8,354,987	25.8	6,629,461	23.0	7,416,215	23.5	
2 無形固定資産		97,968	0.3	90,548	0.3	88,844	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社長期 貸付金		2,115,236		1,783,166		1,817,749		
(2) 為替予約等		521,506		—		—		
(3) その他		1,215,065		1,003,509		1,339,065		
貸倒引当金		△182,592		△118,908		△162,156		
投資その他の 資産合計		3,669,215	11.4	2,667,767	9.2	2,994,659	9.5	
固定資産合計		12,122,171	37.5	9,387,776	32.5	10,499,719	33.3	
資産合計		32,339,705	100.0	28,854,638	100.0	31,560,227	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		415,603		181,815		213,534		
2 短期借入金		2,400,000		1,200,000		1,900,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,172,000		4,260,000		4,226,000		
4 未払法人税等		61,094		14,463		437,091		
5 未払消費税等		—		137,922		—		
6 リース未払金		1,321,975		1,729,452		1,696,907		
7 事業再構築引当金		—		3,775		55,697		
8 その他		613,582		513,497		609,024		
流動負債合計		5,984,255	18.5	8,040,928	27.9	9,138,255	29.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		7,845,000		3,585,000		4,205,000		
2 長期リース未払金		3,498,729		2,848,136		3,723,148		
3 退職給付引当金		595,401		561,125		550,257		
4 その他		16,747		8,893		18,330		
固定負債合計		11,955,879	37.0	7,003,154	24.2	8,496,737	26.9	
負債合計		17,940,135	55.5	15,044,082	52.1	17,634,992	55.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			1,826,400	5.6		1,826,400	6.3		1,826,400	5.8
2 資本剰余金										
資本準備金		1,411,500			1,411,500			1,411,500		
資本剰余金合計			1,411,500	4.5		1,411,500	4.9		1,411,500	4.5
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		197,500			197,500			197,500		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		8,513,000			8,513,000			8,513,000		
繰越利益剰余金		1,744,383			1,867,694			1,925,306		
利益剰余金合計			10,454,883	32.3		10,578,194	36.7		10,635,806	33.7
4 自己株式			△25,533	△0.1		△25,788	△0.1		△25,723	△0.1
株主資本合計			13,667,250	42.3		13,790,305	47.8		13,847,982	43.9
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			17,430	0.1		12,784	0.1		16,848	0.0
2 繰延ヘッジ損益			714,889	2.1		7,465	0.0		60,404	0.2
評価・換算差額等 合計	※2		732,319	2.2		20,249	0.1		77,252	0.2
純資産合計			14,399,569	44.5		13,810,555	47.9		13,925,235	44.1
負債及び純資産 合計			32,339,705	100.0		28,854,638	100.0		31,560,227	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,241,371	100.0		4,981,048	100.0		10,592,114	100.0
II 売上原価	※1		2,413,839	46.1		1,849,860	37.1		4,417,825	41.7
売上総利益			2,827,531	53.9		3,131,187	62.9		6,174,289	58.3
III 販売費及び一般管理費			3,471,145	66.2		2,877,974	57.8		6,973,376	65.8
営業利益又は 営業損失(△)			△643,614	△12.3		253,212	5.1		△799,086	△7.5
IV 営業外収益	※2		210,879	4.0		128,842	2.6		987,042	9.3
V 営業外費用	※3		208,597	3.9		501,600	10.1		465,525	4.4
経常損失(△)			△641,332	△12.2		△119,545	△2.4		△277,569	△2.6
VI 特別利益	※4		—	—		232,361	4.7		999,217	9.4
VII 特別損失	※5		102,510	2.0		62,321	1.3		1,110,433	10.5
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)			△743,842	△14.2		50,494	1.0		△388,785	△3.7
法人税、住民税 及び事業税		56,158			7,489			594,036		
過年度法人税等		—			16,333			—		
法人税等調整額		△321,532	△265,374	△5.1	84,283	108,106	2.2	△685,275	△91,239	△0.9
中間(当期)純損失 (△)			△478,468	△9.1		△57,612	△1.2		△297,546	△2.8

③ 【株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 463,032
中間純損失					△ 478,468
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△ 941,501
平成18年11月30日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,744,383

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 463,032				△ 463,032
中間純損失		△ 478,468				△ 478,468
自己株式の取得	△ 166	△ 166				△ 166
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)		—	51	250,694	250,745	250,745
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 166	△ 941,668	51	250,694	250,745	△ 690,922
平成18年11月30日残高(千円)	△ 25,533	13,667,250	17,430	714,889	732,319	14,399,569

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△57,612
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△57,612
平成19年11月30日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,867,694

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235
中間会計期間中の変動額						
中間純損失		△57,612				△57,612
自己株式の取得	△64	△64				△64
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△4,064	△52,938	△57,003	△57,003
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△64	△57,677	△4,064	△52,938	△57,003	△114,680
平成19年11月30日残高(千円)	△25,788	13,790,305	12,784	7,465	20,249	13,810,555

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	2,685,885
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△463,032
当期純損失					△297,546
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△760,578
平成19年5月31日残高(千円)	1,826,400	1,411,500	197,500	8,513,000	1,925,306

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△25,366	14,608,918	17,379	464,194	481,574	15,090,492
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△463,032			—	△463,032
当期純損失		△297,546			—	△297,546
自己株式の取得	△356	△356			—	△356
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△530	△403,790	△404,321	△404,321
事業年度中の変動額合計(千円)	△356	△760,935	△530	△403,790	△404,321	△1,165,257
平成19年5月31日残高(千円)	△25,723	13,847,982	16,848	60,404	77,252	13,925,235

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による低価法</p> <p>② 製品 総平均法による低価法</p> <p>③ 原材料 総平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～65年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの —</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で、前事業年度末の貸借対照表の固定負債に計上しておりました監査役に対する「役員退職慰労引当金」4,530千円を「長期未払金」へ科目の振り替えを行い、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成18年5月31日付をもって廃止しております。 なお、前事業年度末において計上しておりました「役員退職慰労引当金」4,530千円は、全額が当社監査役に対するものであり、平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によつては、金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によつております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によつては、金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(「たな卸資産評価損」の計上について)</p> <p>当中間会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」659,764千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該新たな評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立し、適用いたしました。</p>	<p>—</p>	<p>(たな卸資産評価損の計上について)</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」761,301千円を売上原価へ計上いたしました。</p> <p>当該評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産に一層適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。</p> <p>当事業年度において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、定期的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、適用いたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>(リース契約の締結) 平成18年7月19日開催の取締役会において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、中間貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 607 563 1055"> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース株式会社</td> <td>DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年7月31日</td> <td>平成18年7月27日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用医療工具</td> <td>貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は中間貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は中間損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)	契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月		<p>(リース契約の締結について) 当事業年度において、資金調達の多様化を図り、今後投入が予定される新製品の初期在庫購入資金の一部を賄うこと等を目的として、貸借対照表の有形固定資産「工具器具及び備品」に計上されている医療工具類5,093,801千円及び1,343,048千円を対象としたセール・アンド・リースバック取引を実施いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 528 1409 1122"> <tr> <td>契約先</td> <td>東京リース株式会社</td> <td>DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)</td> </tr> <tr> <td>契約日</td> <td>平成18年7月31日及び平成18年12月20日</td> <td>平成18年7月27日及び平成18年12月26日</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>貸出用医療工具</td> <td>貸出用医療工具</td> </tr> <tr> <td>リース期間</td> <td>36ヶ月</td> <td>36ヶ月</td> </tr> </table> <p>当該リース取引に係る会計処理については、最近の企業会計の動向、上記実施目的や契約内容等を総合的に勘案し、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、契約に伴う入金額については資金調達における元本相当額とし、リース料支払い時には当該元本相当額の返済額と利息相当額とに区分し会計処理を行っております。なお、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。</p>	契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)	契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日	物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具	リース期間	36ヶ月	36ヶ月
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(ダイヤモンドリース株式会社100%子会社)																								
契約日	平成18年7月31日	平成18年7月27日																								
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具																								
リース期間	36ヶ月	36ヶ月																								
契約先	東京リース株式会社	DLアセットファイナンス2株式会社(三菱UFJリース株式会社(旧ダイヤモンドリース株式会社)100%子会社)																								
契約日	平成18年7月31日及び平成18年12月20日	平成18年7月27日及び平成18年12月26日																								
物件名	貸出用医療工具	貸出用医療工具																								
リース期間	36ヶ月	36ヶ月																								

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(ヘッジ会計の中止及びデリバティブ取引の解約等並びにヘッジ会計の終了について)</p> <p>当事業年度において、従来から行っていた商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引を対象としたヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ手段としていたデリバティブ取引の相場変動によるリスクを回避するため、平成19年5月において、平成19年6月以降の対象となる全てのデリバティブ取引を解約、解消いたしました。</p> <p>当該ヘッジ会計の中止については、期中において実施された事業再構築計画に伴う仕入実績及び予定取引の大幅な引下げにより、平成19年3月以降の取引がヘッジ有効性の評価基準を満たさなくなったものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合の会計処理」に従い行ったものであります。</p> <p>また、平成19年6月1日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと骨接合材料の独占販売契約を締結し、その後の同社との仕入取引等の交渉において、平成19年12月まではドル建て取引とし、平成20年以降は円建て取引とすることが合意されました。そのため、平成19年6月1日以降、平成19年12月までの間の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、金融商品会計に関する実務指針「ヘッジ会計の終了」に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。</p> <p>なお、当該一部の予定取引に係る評価差額60,404千円(税効果会計適用後)については、貸借対照表の純資産の部「繰延ヘッジ損益」として計上し、消滅した予定取引に係る評価差額994,824千円については、損益計算書の特別利益「ヘッジ会計終了益」へ計上いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,347,077千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,871,410千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,263,052千円</p>
<p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳</p> <p>(1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 720,114千円 小計 720,114千円 繰延税金負債(流動) △293,014千円 差引 427,100千円 (1年超) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 485,228千円 小計 485,228千円 繰延税金負債(固定) △197,439千円 差引 287,789千円 繰延ヘッジ損益(純額) 714,889千円</p>	<p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳</p> <p>(1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 12,587千円 小計 12,587千円 繰延税金負債(流動) △5,121千円 繰延ヘッジ損益(純額) 7,465千円</p>	<p>※2 繰延ヘッジ損益の内訳</p> <p>(1年以内) 繰延ヘッジ損失 一千円 繰延ヘッジ利益 101,845千円 小計 101,845千円 繰延税金負債(流動) △41,440千円 繰延ヘッジ損益(純額) 60,404千円</p>
<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 69,882千円(US\$ 600千) なお、上記金額は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 44,056千円(US\$ 400千) なお、上記金額は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務 金融機関からの借入金に対して以下のとおり保証を行っております。 (連結子会社) Ortho Development Corporation 97,336千円(US\$ 800千) なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p>

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																								
4	<p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当中間会計期間末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td><u>6,800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>(追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向や、コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当中間会計期間末より、開示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前中間会計期間末 <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td><u>5,800,000千円</u></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・前事業年度末 <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td><u>6,200,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメント	8,000,000千円	ラインの総額		借入実行残高	1,200,000千円	差引	<u>6,800,000千円</u>	コミットメント	8,000,000千円	ラインの総額		借入実行残高	2,200,000千円	差引	<u>5,800,000千円</u>	コミットメント	8,000,000千円	ラインの総額		借入実行残高	1,800,000千円	差引	<u>6,200,000千円</u>	4
コミットメント	8,000,000千円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	1,200,000千円																									
差引	<u>6,800,000千円</u>																									
コミットメント	8,000,000千円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	2,200,000千円																									
差引	<u>5,800,000千円</u>																									
コミットメント	8,000,000千円																									
ラインの総額																										
借入実行残高	1,800,000千円																									
差引	<u>6,200,000千円</u>																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)</p> <p>前事業年度 計上額戻入 $\Delta 915,418$千円</p> <p>当中間会計 期間計上額 869,174千円</p> <p>差引 <u>$\Delta 46,243$千円</u></p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、前中間会計期間及び前事業年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損について)に記載していましたが、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、中間損益計算書関係への注記事項といたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度におけるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前中間会計期間 <ul style="list-style-type: none"> 前事業年度 $\Delta 154,117$千円 計上額戻入 当中間会計 期間計上額 813,882千円 差引 <u>659,764千円</u> ・前事業年度 <ul style="list-style-type: none"> 前事業年度 $\Delta 154,117$千円 計上額戻入 当事業年度 計上額 915,418千円 差引 <u>761,301千円</u> 	<p>※1</p>
<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び 配当金 33,378千円</p> <p>為替差益 142,481千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び 配当金 32,808千円</p> <p>繰延ヘッジ 損益実現益 89,257千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び 配当金 68,938千円</p> <p>為替差益 570,662千円</p> <p>為替予約等 評価益 331,041千円</p>
<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 178,911千円</p> <p>手形売却損 5,610千円</p> <p>たな卸資産 除却損 7,139千円</p> <p>シンジケート ローン手数料 15,892千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 190,247千円</p> <p>手形売却損 8,649千円</p> <p>為替差損 280,062千円</p> <p>シンジケート ローン手数料 18,035千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 393,908千円</p> <p>手形売却損 14,452千円</p> <p>たな卸資産 除却損 17,495千円</p> <p>シンジケート ローン手数料 35,209千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※4	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 23,959千円 戻入益 薬事権承継 174,929千円 譲渡益 ゴルフ会員権 3,272千円 売却益 投資有価証券 30,200千円 売却益	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 340千円 戻入益 退職給付 4,053千円 引当金戻入益 ヘッジ会計 994,824千円 終了益
※5 特別損失の主要項目 固定資産 2,953千円 売却損 固定資産 99,557千円 除却損	※5 特別損失の主要項目 固定資産 2,682千円 売却損 固定資産 59,638千円 除却損	※5 特別損失の主要項目 固定資産 8,362千円 売却損 固定資産 242,927千円 除却損 ゴルフ会員権 3,218千円 評価損 事業再構築関 855,925千円 連費用
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,018,837千円 無形固定資産 18,097千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 874,719千円 無形固定資産 20,872千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,232,350千円 無形固定資産 37,170千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
自己株式 普通株式(注)	11,813	254	—	12,067
合計	11,813	254	—	12,067

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
自己株式 普通株式(注)	12,658	176	—	12,834
合計	12,658	176	—	12,834

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式 普通株式(注)	11,813	845	—	12,658
合計	11,813	845	—	12,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
注記対象となる取引はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)、当中間会計期間末(平成19年11月30日)及び前事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)、当中間会計期間末(平成19年11月30日)及び前事業年度末(平成19年5月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当する事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
平成19年8月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月5日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月8日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月5日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月8日

株式会社 日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エムの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。